

平成27年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	36,376,327	35,073,250	実質収支比率	1.8	2.0			
市町村名	宗像市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳出総額	35,879,843	34,382,711	経常収支比率	89.4	88.9	標準財政規模	19,746,373	19,507,010	
					首都	×	歳入歳出差引	496,484	690,539	(※1)	(96.1)	(96.6)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	147,342	294,257	財政力指数	0.59	0.58				
					中部	×	実質収支	349,142	396,282	公債費負担比率	18.1	18.6				
人口	27年国調(人)	96,516	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-47,140	36,295	健全化判断比率						
	22年国調(人)	95,501			山振	×	積立金	201,043	225,542	実質赤字比率	-	-				
	増減率(%)	1.1			低開発	×	積立金取崩し額	1,415,340	1,437,860	連結実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	96,700	第1次	22年国調	1,599	1,983	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,500,000	502,000	実質公債費比率	0.4	0.2		
	うち日本人(人)	96,142		17年国調	4.1	4.8	実質単年度収支	69,243	1,197,697	将来負担比率	-	-				
	27.01.01(人)	96,806	第2次	うち日本人(人)	96,277	8,036	8,074	基準財政収入額	9,168,659	8,755,482	資金不足比率(※4)					
	うち日本人(人)	96,277		増減率(%)	-0.1	20.4	19.4	基準財政需要額	15,421,917	14,804,473						
	増減率(%)	-0.1	第3次	うち日本人(%)	-0.1	29,825	30,821	標準税収入額等	11,561,489	11,179,600						
	うち日本人(%)	-0.1		面積(km ²)	119.91	75.6	74.1	経常経費充当一般財源等	18,059,188	17,469,500						
人口密度(人/km ²)	805								歳入一般財源等	24,231,978	23,275,398					
世帯数(世帯)	38,995															
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	25,478,155	26,781,064					
	市区町村長	1	8,480	一般職員		369	1,153,863	3,127	うち公的資金	8,432,494	9,379,884					
	副市区町村長	1	6,810	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,818,498	4,155,814					
	教育長	1	6,380	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	5,330	教育公務員		7	26,705	3,815	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,740	臨時職員		-	-	-	財政調整基金	6,344,680	7,643,637					
	議会議員	18	4,410	合計		376	1,180,568	3,140	減債基金	3,381,597	3,554,475					
					ラスパイレシ指数			96.1	その他特定目的基金	9,307,754	7,624,967					
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法通)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	下水道事業会計	(9)	渡船事業特別会計	(11)	玄界環境組合(一般会計)	(21)	宗像ユリックス	(※3)				
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(10)	漁業集落排水処理施設事業特別会計	(12)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)	(22)	西日本新聞TNC宗像文化サークル							
		(5)	後期高齢者医療特別会計	(13)	福岡県市町村職員退職手当組合(一般会計)	(23)	宗像市土地開発公社	○								
		(6)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(14)	福岡県市町村職員退職手当組合(基金特別会計)											
		(7)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	(15)	福岡地区水道企業団(水道用水供給事業会計)											
				(16)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合一般会計)											
				(17)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合息患センター事業特別会計)											
				(18)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合水道事業会計)											
				(19)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合大島簡易水道事業特別会計)											
				(20)	宗像地区事務組合(宗像地区事務組合本木簡易水道事業特別会計)											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	10,110,076	27.8	9,638,380	51.3	普通税	9,608,556	95.0	44,849
地方譲与税	345,825	1.0	345,825	1.8	法定普通税	9,608,556	95.0	44,849
利子割交付金	22,895	0.1	22,895	0.1	市町村民税	5,090,120	50.3	44,849
配当割交付金	64,876	0.2	64,876	0.3	個人均等割	154,643	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	60,433	0.2	60,433	0.3	所得割	4,538,475	44.9	-
地方消費税交付金	1,653,942	4.5	1,653,942	8.8	法人均等割	144,972	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	35,433	0.1	35,433	0.2	法人税割	252,030	2.5	44,849
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,825,221	37.8	-
自動車取得税交付金	78,466	0.2	78,466	0.4	うち純固定資産税	3,818,336	37.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,266	1.7	-
地方特例交付金	66,164	0.2	66,164	0.4	市町村たばこ税	516,949	5.1	-
地方交付税	7,499,245	20.6	6,771,537	36.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	6,771,537	18.6	6,771,537	36.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	727,706	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	501,520	5.0	-
(一般財源計)	19,937,355	54.8	18,737,951	99.7	法定目的税	501,520	5.0	-
交通安全対策特別交付金	18,560	0.1	18,560	0.1	入湯税	29,824	0.3	-
分担金・負担金	624,964	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	160,566	0.4	34,777	0.2	都市計画税	471,696	4.7	-
手数料	328,106	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,965,035	16.4	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,484,491	6.8	-	-	合計	10,110,076	100.0	44,849
財産収入	680,093	1.9	4,596	0.0				
寄附金	299,756	0.8	-	-				
繰入金	1,850,754	5.1	-	-				
繰越金	690,539	1.9	-	-				
諸収入	403,908	1.1	-	-				
地方債	2,932,200	8.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,413,300	3.9	-	-				
歳入合計	36,376,327	100.0	18,795,884	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	99.2	96.7
(%)	年	99.2	97.7
		99.0	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	4,245,114	実質収支	372,585
下水道	730,632	再差引収支	162,253
上水道	140,516	加入世帯数(世帯)	13,149
簡易水道	76,138	被保険者数(人)	22,013
交通	71,197	被保険者	104
国民健康保険	932,663	1人当り	112
その他	2,293,968	保険税(料)収入額	327
		国庫支出金	112
		保険給付費	327

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	264,139	0.7	-	264,139	
総務費	6,468,571	18.0	667,234	4,634,640	
民生費	12,053,301	33.6	320,846	5,350,255	
衛生費	3,360,366	9.4	27,765	2,844,585	
労働費	26,919	0.1	-	10,010	
農林水産業費	931,254	2.6	546,161	332,017	
商工費	754,557	2.1	76,011	471,183	
土木費	3,465,061	9.7	1,854,346	1,925,477	
消防費	1,118,150	3.1	182,698	924,992	
教育費	2,934,837	8.2	510,847	2,514,414	
災害復旧費	8,896	0.0	-	6,551	
公債費	4,422,595	12.3	-	4,386,034	
諸支出金	71,197	0.2	-	71,197	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	35,879,843	100.0	4,185,908	23,735,494	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	15,981,353	44.5	10,007,769	8,560,648	42.4
人件費	3,861,384	10.8	3,536,368	3,504,593	17.3
うち職員給	2,441,668	6.8	2,175,967	-	-
扶助費	7,698,380	21.5	2,086,373	2,086,367	10.3
公債費	4,421,589	12.3	4,385,028	2,969,688	14.7
元利償還金	4,421,589	12.3	4,385,028	2,969,688	14.7
内 うち元金	4,235,109	11.8	4,198,908	2,783,568	13.8
訳 うち利子	186,480	0.5	186,120	186,120	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	15,703,686	43.8	12,782,523	9,498,540	47.0
物件費	4,778,934	13.3	3,813,339	3,425,146	16.9
維持補修費	165,235	0.5	159,397	159,397	0.8
補助費等	4,986,307	13.9	4,470,857	3,540,925	17.5
うち一部事務組合負担金	2,599,421	7.2	2,599,421	2,547,798	12.6
繰出金	3,472,577	9.7	2,830,827	2,373,072	11.7
積立金	2,034,095	5.7	1,501,365	-	-
投資・出資金・貸付金	266,538	0.7	6,738	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,194,804	11.7	945,202	-	-
うち人件費	34,735	0.1	34,735	-	-
普通建設事業費	4,185,908	11.7	938,651	-	-
うち補助	2,413,370	6.7	121,656	-	-
うち単独	1,727,592	4.8	800,105	-	-
災害復旧事業費	8,896	0.0	6,551	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,879,843	100.0	23,735,494	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 福岡県宗像市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,405	35,912	493	346	1,881	25,532	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	10	7	3	3	-	7	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

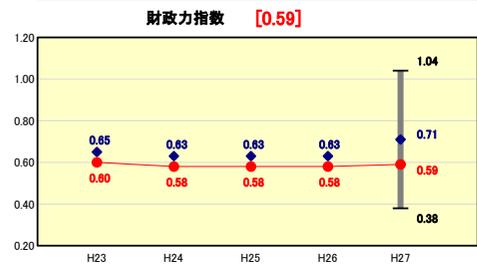
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	96,700	人(H28.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	96,142	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実 質 公 債 費 比 率	0.4	%
歳入総額	36,376,327	千円	得 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	35,879,843	千円	市 町 村 類 型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	349,142	千円	(年 度 毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,746,373	千円			
地方債現在高	25,478,155	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

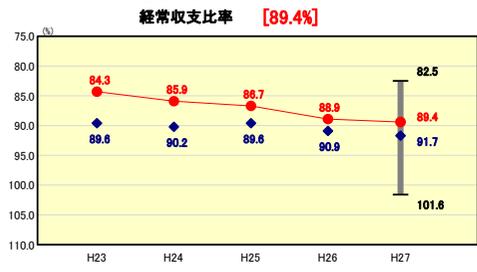
財政力



財政力指数の分析欄

収入は、消費税率の引き上げに伴い、前年度と比べ増加しているものの、歳出も増加しているため、前年度と同水準となっている。類似団体平均を下回っているため、歳入面では、定住化施策などによる税収増加に向けた取組みを継続しつつ、歳出面では、歳入に見合った予算編成を実施するとともに、緊急度の高い事業から優先順位付けを行い、投資的経費を抑制するなど、徹底的な見直しを実施し、財政基盤の強化に努める。

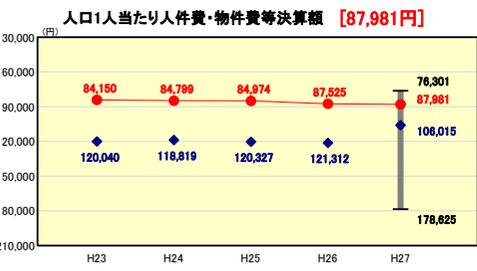
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、経常収支比率は上昇し続けている。前年度と比べ上昇した要因として、物件費及び扶助費の増加があげられる。今後も、扶助費については資格審査等の適正化を図り、抑制に努めるとともに、その他の経費についても、当市の財政収支計画に沿った予算統制を行い、更なる経常経費の削減に努める。

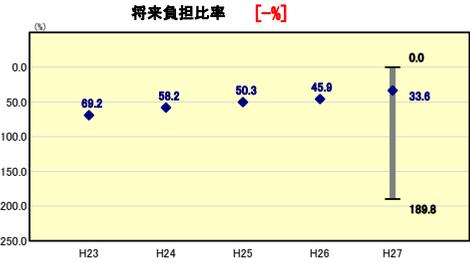
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均を下回っている要因として、ごみ処理業務や消防業務の一部事務組合で共同処理していることに加え、民間委託の推進や定員管理の適正化に継続して取り組んでいることが挙げられる。今後も現在の水準を維持できるよう、引き続き支出の抑制に努める。

将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

現在までのところ、充当可能財源が将来負担額を上回っているものの、投資的経費の増に伴い、成り行きでは地方債残高が増加する見込みであるため、今後も投資的経費を精査し地方債残高を抑制するとともに、経常経費の削減により財政調整基金の取崩しを抑制するなど、充当可能財源の維持に努める。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

前年度に比べて0.2ポイント上昇したものの、類似団体平均を大きく下回っている。今後、合併特例事業債などの地方債発行額の増に伴い、元利償還金の増加が見込まれる。投資的経費を精査し計画的に地方債を発行することで、現在の水準の維持に努める。

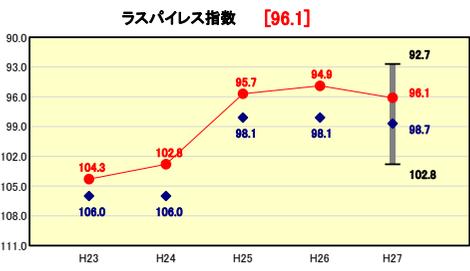
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

平成17年度から実施している職員定数適正化計画における「10年間で職員60人削減」の目標に対し、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、平成28年4月1日時点で63人の削減を行っており、類似団体の平均を下回っている。今後も引き続き、適正に定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

国と同様に、既に昇給抑制措置や55歳以上管理職の給与カットを実施しているため、類似団体平均を下回る水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

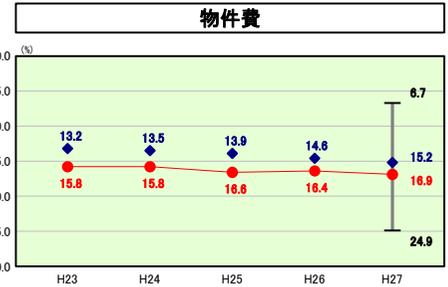
福岡県宗像市

経常収支比率の分析

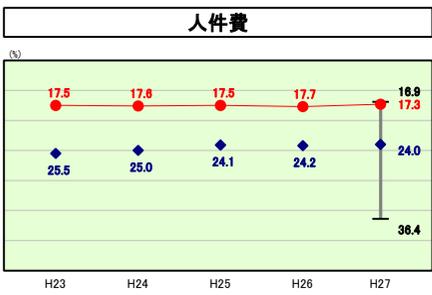
人口	96,700	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,142	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	36,376,327	千円	得率負担比率	-	%
歳出総額	35,879,843	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実収支	349,142	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,746,373	千円			



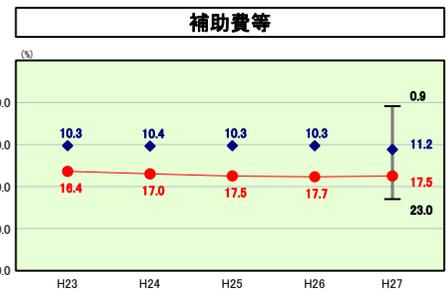
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



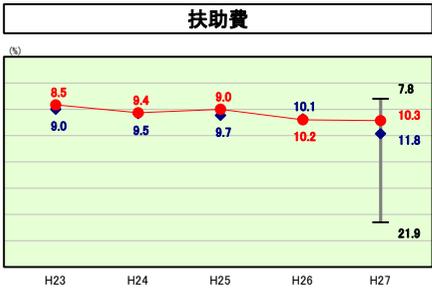
物件費の分析欄
 民間委託を積極的に導入して人件費の圧縮に努めてきたことから、従来から物件費に係る経常収支比率が高い傾向にある。このことは、人件費に係る経常収支比率が低い傾向にあるということにも現れている。今後も民間委託及び協働委託を推進する一方で、経常経費の節減に努める。



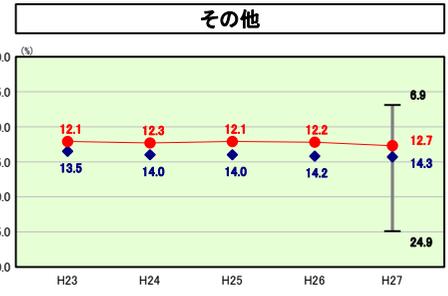
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。また、民間委託を積極的に導入し、加えて、職員定数適正化計画に掲げた「平成17年度から平成26年度までの10年間で職員60人削減」の目標に取り組んでおり、退職者不補充や雇用形態の見直しなどにより、平成28年4月1日時点で63人の削減を行っている。今後も引き続き、適正な



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合に対するものが多く、事務の共同処理により、人件費、物件費等のコスト削減を図った結果である。これを直ちに類似団体平均以下の水準に抑えることは困難であるが、その他の各種団体への補助金の適正化や企業会計への繰出金の圧縮を行い、経費負担の抑制に努める。



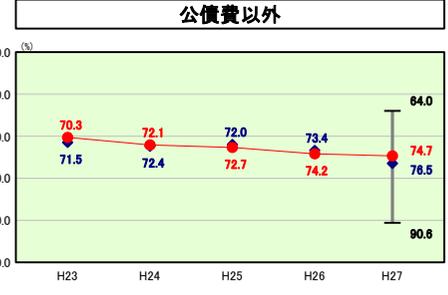
扶助費の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。上昇した要因は、障害者関係扶助費と乳幼児等医療費助成額の増加が挙げられる。扶助費については、今後も資格審査等の適正化を図り、抑制に努める。



その他の分析欄
 類似団体平均を下回っているが、前年度に比べて0.5ポイント上昇している。上昇した要因は、国民健康保険特別会計への繰出金や後期高齢者医療広域連合負担金の増加が挙げられる。今後も、各特別会計の適正な財政運営を図り、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
 定時償還元金が増加したものの、経常収支比率は類似団体平均を下回り、前年度と横ばいである。今後も、臨時財政対策債や合併特例事業債の発行増により、将来の公債費負担の増加が見込まれるため、今まで以上に緊急性及び必要性を考慮した普通建設事業の実施に努める。



公債費以外の分析欄
 前年度と比べて0.5ポイント上昇している。上昇した要因は、物件費及び扶助費の増加が挙げられる。今後も、扶助費については資格審査等の適正化を図り、抑制に努めるとともに、その他の経費についても、当市の財政収支計画に沿った予算統制を行い、更なる経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

福岡県宗像市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,861,384	39,932	58,112	▲ 31.3
賃金(物件費)	136,284	1,409	3,510	▲ 59.9
一部事務組合負担金(補助費等)	693,574	7,172	6,281	▲ 14.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	23,300	241	744	▲ 67.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	318,246	3,291	2,803	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	34,735	359	1,119	▲ 67.9
▲退職金	▲ 332,540	▲ 3,439	▲ 5,386	▲ 36.1
合計	4,734,983	48,966	67,183	▲ 27.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	3.89	6.12	▲ 2.23
ラスパイレス指数	96.1	98.7	▲ 2.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

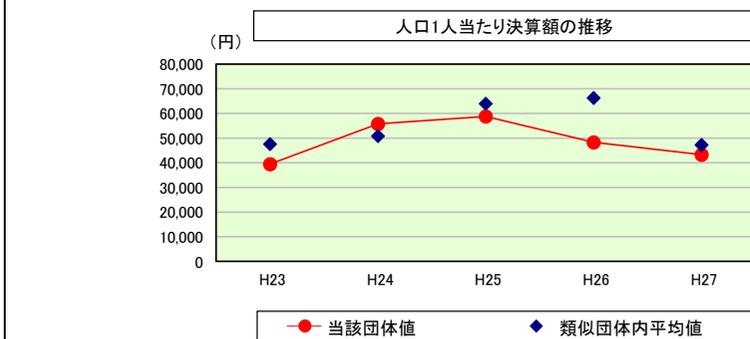


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,806,249	29,020	33,998	▲ 14.6
積立不足額を考慮して算定した額	3,333	34	1	3,300.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	33,333	345	39	784.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	422,943	4,374	9,007	▲ 51.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	569,487	5,889	2,239	163.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	346,600	3,584	951	276.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲ 369,288	▲ 3,819	▲ 6,589	▲ 42.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,647,806	▲ 37,723	▲ 27,524	▲ 37.1
合計	164,851	1,705	12,127	▲ 85.9

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

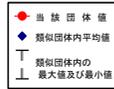
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	3,778,474	39,478	5.8	47,569	▲ 23.1	28.9
うち単独分	2,186,600	22,846	▲ 2.7	26,255	▲ 18.4	15.7
H24	5,367,533	55,749	41.2	50,880	7.0	34.2
うち単独分	3,334,806	34,636	51.6	26,879	2.4	49.2
H25	5,677,874	58,770	5.4	63,956	25.7	▲ 20.3
うち単独分	3,040,821	31,475	▲ 9.1	29,239	8.8	▲ 17.9
H26	4,676,700	48,310	▲ 17.8	66,255	3.6	▲ 21.4
うち単独分	2,834,229	29,277	▲ 7.0	31,822	8.8	▲ 15.8
H27	4,185,908	43,288	▲ 10.4	47,278	▲ 28.6	18.2
うち単独分	1,727,592	17,865	▲ 39.0	24,096	▲ 24.3	▲ 14.7
過去5年間平均	4,737,298	49,119	4.8	55,188	▲ 3.1	7.9
うち単独分	2,624,810	27,220	▲ 1.2	27,658	▲ 4.5	3.3

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

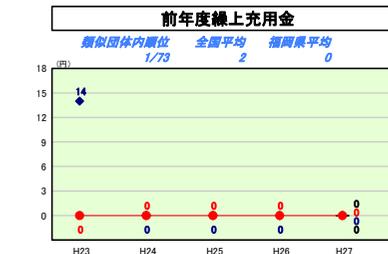
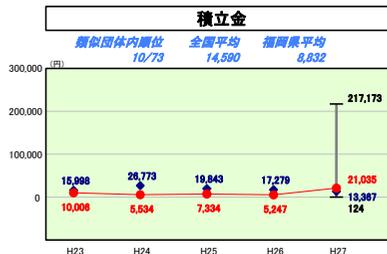
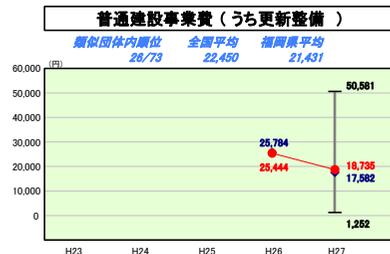
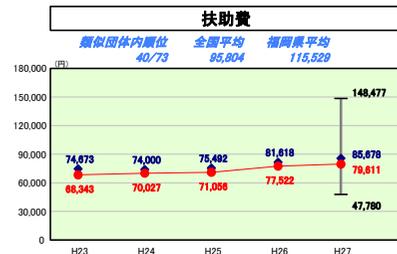
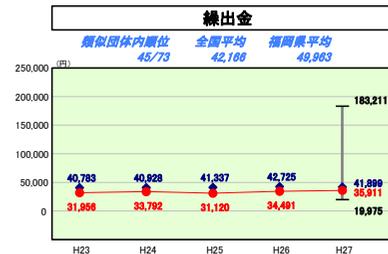
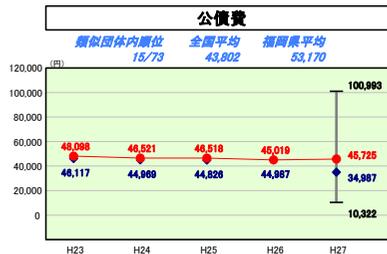
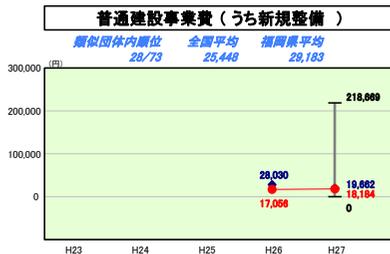
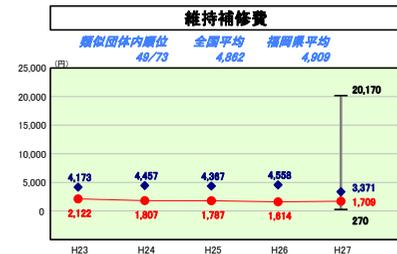
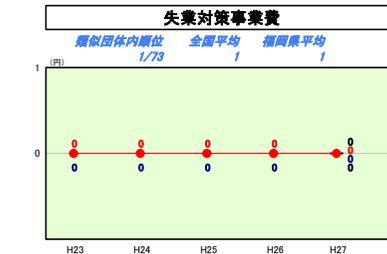
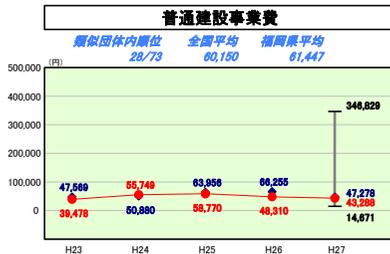
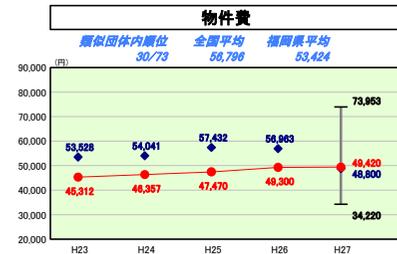
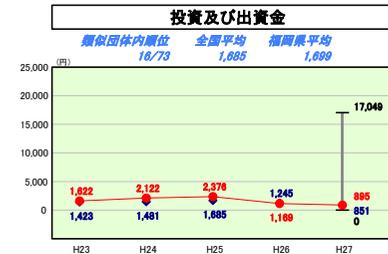
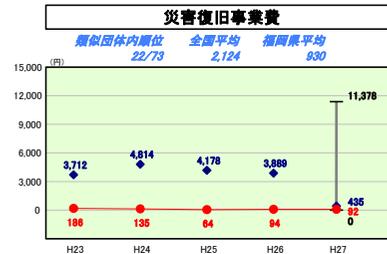
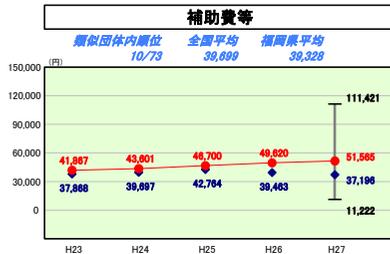
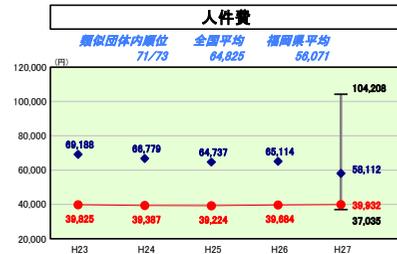
平成27年度

福岡県宗像市

人口	96,700	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,142	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	38,378,327	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	35,879,843	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	349,142	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,746,373	千円			
地方債現在高	25,478,155	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

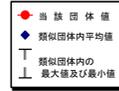
歳出決算総額は、住民一人当たり371,043円となっている。
 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり79,611円になっており、類似団体と比べて低い水準であるが、平成23年度以降増加傾向にある。障害者関係扶助費の増加が主な要因である。
 類似団体と比較して、住民一人当たりの金額が、人件費は18,180円低く、補助費等は14,369円高いことが本市の特徴である。これは、ごみ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っているためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

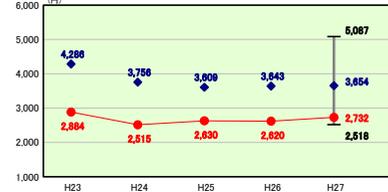
福岡県宗像市

人口	96,700人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	96,142人	(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	119.91km ²		実質公債費比率	0.4%
歳入総額	36,376,327千円		将来負担比率	-%
歳出総額	35,879,843千円		市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1
実質収支	349,142千円		(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3
標準財政規模	19,746,373千円			
地方債現在高	25,478,155千円			

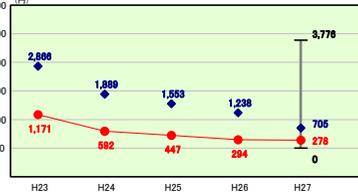


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費
 類似団体内順位: 71/73 全国平均: 2,908 福岡県平均: 2,721



労働費
 類似団体内順位: 55/73 全国平均: 987 福岡県平均: 607



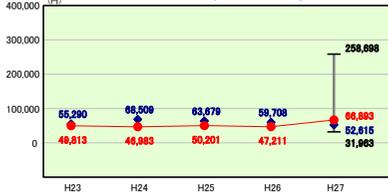
消防費
 類似団体内順位: 54/73 全国平均: 15,043 福岡県平均: 11,852



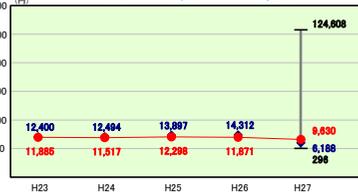
雑支出金
 類似団体内順位: 4/73 全国平均: 1,127 福岡県平均: 3,708



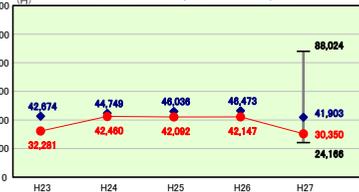
総務費
 類似団体内順位: 12/73 全国平均: 53,097 福岡県平均: 41,476



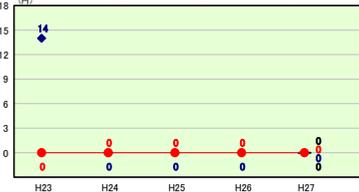
農林水産業費
 類似団体内順位: 9/73 全国平均: 10,971 福岡県平均: 7,690



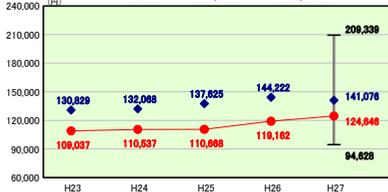
教育費
 類似団体内順位: 57/73 全国平均: 46,178 福岡県平均: 49,144



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/73 全国平均: 2 福岡県平均: 0



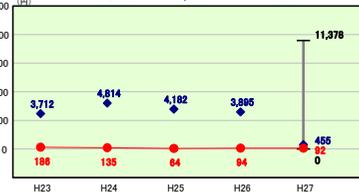
民生費
 類似団体内順位: 52/73 全国平均: 157,846 福岡県平均: 174,212



商工費
 類似団体内順位: 17/73 全国平均: 15,065 福岡県平均: 33,886



災害復旧費
 類似団体内順位: 22/73 全国平均: 2,126 福岡県平均: 930



衛生費
 類似団体内順位: 24/73 全国平均: 35,603 福岡県平均: 35,928



土木費
 類似団体内順位: 33/73 全国平均: 51,885 福岡県平均: 60,306



公債費
 類似団体内順位: 15/73 全国平均: 43,851 福岡県平均: 53,370



目的別歳出の分析額

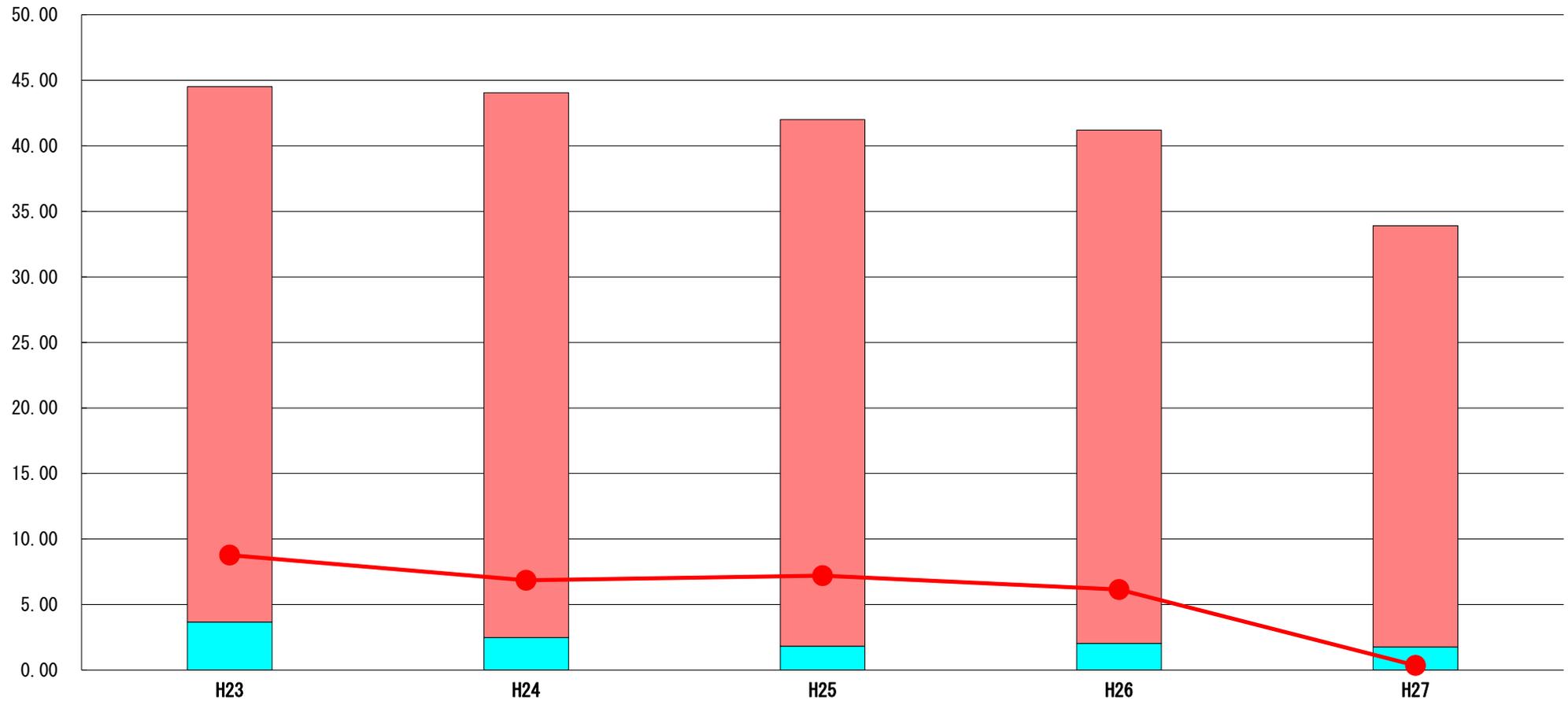
総務費は、住民一人当たり66,893円となり、前年度以前と比較して高い状況である。財政調整基金を15億円取り崩し、同額を公共施設等維持更新基金に積み立てたことが要因である。
 民生費は、住民一人当たり124,646円となり、類似団体と比較して低い状況であるが、増加傾向にある。障害者関係扶助費や児童福祉関係扶助費、国民健康保険特別会計繰上充用金の増加が要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		40.86	41.57	40.18	39.18	32.13
 実質収支額		3.66	2.48	1.83	2.03	1.77
 実質単年度収支		8.77	6.85	7.21	6.14	0.35

分析欄

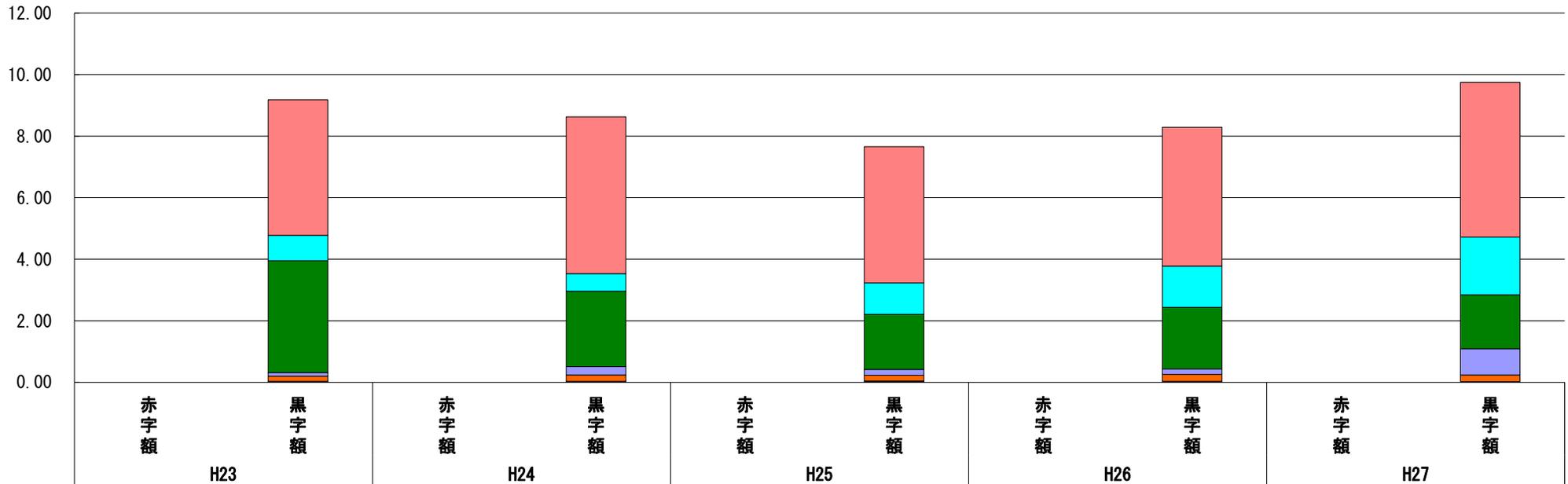
平成27年度は財政調整基金を15億円取り崩し、同額を公共施設等維持更新基金に積み立てたことから、財政調整基金残高及び実質単年度収支比率は前年度に比べ低下した。しかし、財政調整基金残高は標準財政規模と比して高い水準にある。今後は、歳入に見合った予算編成により財政調整基金の取崩しを抑制し、十分な基金残高を確保することで、不測の財政需要にも機動的に即応し得る体制を維持する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県宗像市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
下水道事業会計		4.40	5.10	4.43	4.51	5.03
国民健康保険特別会計（事業勘定）		0.83	0.57	1.02	1.34	1.88
一般会計		3.63	2.45	1.79	2.01	1.75
介護保険特別会計（保険事業勘定）		0.12	0.27	0.19	0.17	0.85
後期高齢者医療特別会計		0.17	0.21	0.19	0.23	0.22
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）		0.01	0.01	0.02	0.02	0.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.02	0.02	0.02	0.01	0.01
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

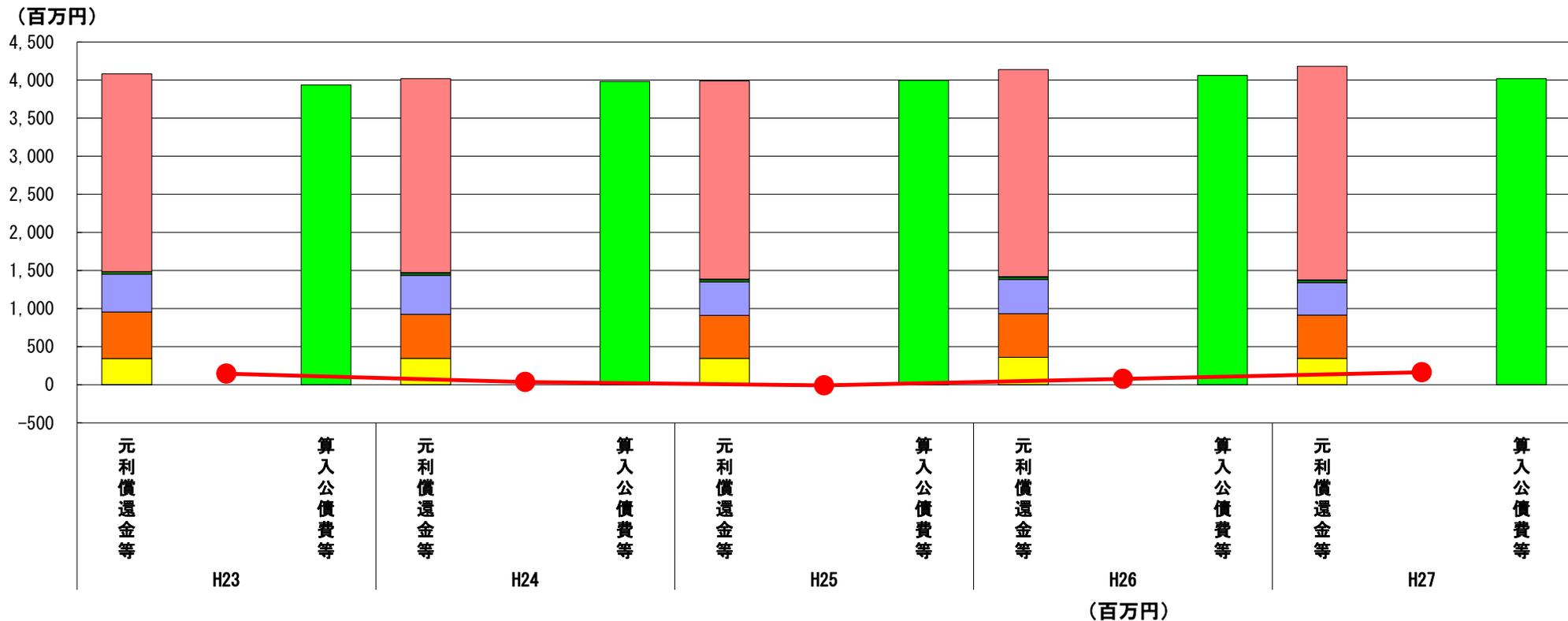
全ての会計で黒字を維持しており、引き続き、財政の健全化に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県宗像市



分子の構造		年度				
		H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,596	2,544	2,601	2,720	2,806
	減債基金積立不足算定額	1	3	3	3	3
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	33	33	33	33	33
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	495	512	438	448	423
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	612	579	566	574	569
	債務負担行為に基づく支出額	343	346	346	360	347
	一時借入金の利子	1	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	3,935	3,982	3,995	4,061	4,017
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	146	35	▲ 8	77	164

分析欄

継続的な繰上償還の実施により償還利子の軽減を図っているものの、平成25年度に借り入れた合併特例事業債及び臨時財政対策債の元金償還が始まったことにより、市の元利償還金は前年度と比べ増加している。今後も、財政状況に応じて繰上償還を検討するとともに、投資的経費を精査したうえで計画的に地方債を発行し、財政の健全化に努める。

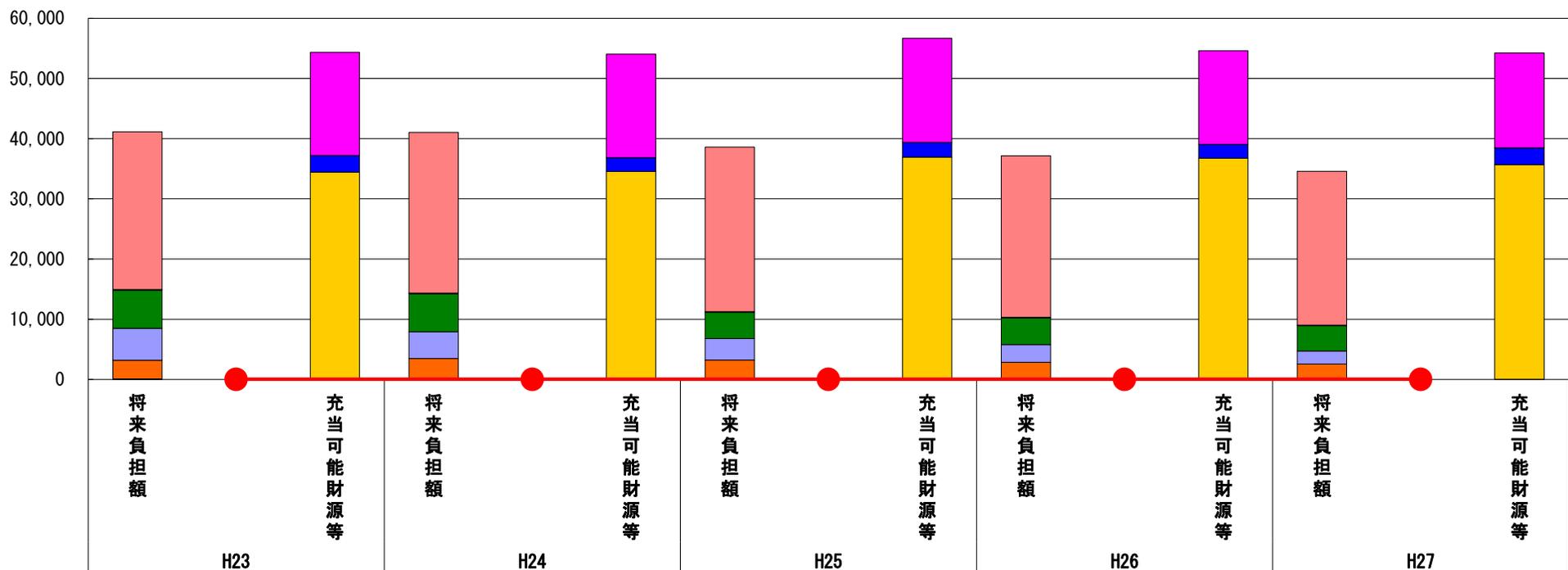
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県宗像市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		26,206	26,680	27,353	26,841	25,538
	債務負担行為に基づく支出予定額		100	101	101	102	102
	公営企業債等繰入見込額		6,344	6,350	4,365	4,412	4,227
	組合等負担等見込額		5,309	4,438	3,569	2,966	2,157
	退職手当負担見込額		3,104	3,274	3,209	2,837	2,549
	設立法人等の負債額等負担見込額		79	199	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		17,117	17,217	17,276	15,546	15,762
	充当可能特定歳入		2,767	2,286	2,464	2,285	2,786
	基準財政需要額算入見込額		34,453	34,547	36,935	36,756	35,694
(A) - (B)	●	▲ 13,193	▲ 13,007	▲ 18,077	▲ 17,428	▲ 19,668	

分析欄

現在までのところ、充当可能財源等が将来負担額を上回り実質的な将来負担額は発生していない。

今後は、玄界環境組合の創設費の減に伴い、組合等負担等見込額の減少が見込まれるものの、合併特例事業債や臨時財政対策債の発行額の増に伴い、公債費や地方債残高が増加するとともに、財政調整基金の減少が見込まれることから、実質的な将来負担額の増加が予測される。

投資的経費を精査したうえで計画的に地方債を発行するとともに、経常経費の一層の削減によって、充当可能基金の取崩額の抑制に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

福岡県宗像市

人口	96,700	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	96,142	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.4	%	
歳入総額	36,376,327	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	35,879,843	千円	市町村類型	H23 II-1	H24 II-1	H25 II-1
実質収支	349,142	千円	(年度毎)	H26 II-1	H27 II-3	
標準財政規模	19,746,373	千円				
地方債現在高	25,478,155	千円				

◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一した基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-]	類似団体内順位 -/- 全国平均 55.6 福岡県平均 52.1	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-]	全国平均 22.9 福岡県平均 13.8
固定資産台帳整備中・未整備	有形固定資産減価償却率の分析欄	財務書類作成中・未作成	債務償還可能年数の分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移 固定資産台帳整備中・未整備	分析欄 (参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却率</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> <td>/</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/	類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
		H23	H24	H25	H26	H27																												
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/																												
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/																												

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移 	分析欄 将来負担比率と実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準となっている。これは、継続的な繰上償還の実施により償還利子の軽減を図っているためである。今後も、財政状況に応じて繰上償還を検討するとともに、投資的経費を精査したうえで計画的に地方債を発行し、財政の健全化に努める。																																
(参考) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">当該団体値</td> <td>将来負担比率</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>1.8</td> <td>0.9</td> <td>0.3</td> <td>0.2</td> <td>0.4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">類似団体内平均値</td> <td>将来負担比率</td> <td>69.2</td> <td>58.2</td> <td>50.3</td> <td>45.9</td> <td>33.6</td> </tr> <tr> <td>実質公債費比率</td> <td>11.1</td> <td>10.3</td> <td>9.6</td> <td>8.8</td> <td>7.0</td> </tr> </tbody> </table>			H23	H24	H25	H26	H27	当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-	実質公債費比率	1.8	0.9	0.3	0.2	0.4	類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0
		H23	H24	H25	H26	H27																											
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-																											
	実質公債費比率	1.8	0.9	0.3	0.2	0.4																											
類似団体内平均値	将来負担比率	69.2	58.2	50.3	45.9	33.6																											
	実質公債費比率	11.1	10.3	9.6	8.8	7.0																											

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

福岡県宗像市

人口	96,700	人(28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,142	人(28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	38,376,327	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,879,843	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	349,142	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,746,373	千円			
地方債残高	25,478,155	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成29年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

福岡県宗像市

人口	96,700	人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	96,142	人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	119.91	km ²	実質公債費比率	0.4	%
歳入総額	38,376,327	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	38,879,843	千円	市町村類型	H23 II-1 H24 II-1 H25 II-1	
実質収支	349,142	千円	(年度毎)	H26 II-1 H27 II-3	
標準財政規模	19,746,373	千円			
地方債残高	25,478,155	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄